

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	18,478,002	23,953,947	25,487,727
経常利益 (千円)	1,954,228	3,764,574	2,422,500
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,270,543	2,514,387	1,548,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,366,705	2,588,387	1,616,566
純資産額 (千円)	11,762,620	14,842,966	12,039,996
総資産額 (千円)	17,194,990	21,585,781	17,951,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.29	51.36	31.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.88	50.86	31.51
自己資本比率 (%)	68.3	68.0	67.0

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.42	18.38

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、緩やかに景気が回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWi-Fi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	23,953	18,478	5,475	29.6
営業利益	3,717	1,949	1,767	90.7
経常利益	3,764	1,954	1,810	92.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,514	1,270	1,243	97.9

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（グローバルWi-Fi事業）

当第3四半期連結累計期間において、国際線定期便の便数がコロナ禍前の約6割まで回復したこと等を背景とし、旅行需要の回復幅は高い傾向がありました。

訪日外国人数は、東アジア、欧米、豪州、中東等で増加した結果、1～9月合計は1,737万人となり、2019年比で71.2%まで回復しました。なお、9月単月では218万人、2019年比で96.1%となっております。

出国日本人数については、1～9月で671万人となり、2019年比44.6%と回復途上にありますが、8月単月で120万人、9月単月で100万人を超え、順調に増加しております。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA Wi-Fi」の申込が増加し、更に空港カウンターで展開している自動販売機でのSIMカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」及び高速データ通信「5Gプラン」の需要が高く、客単価を高く維持できました。

また、円安による海外通信原価の仕入価格の上昇に対して、仕入条件の見直しやデータ運用の効率改善等様々な対策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を大きく上回りました。

グローバルW i F i 事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	13,933	9,918	4,015	40.5
セグメント利益	4,056	2,109	1,946	92.3

(情報通信サービス事業)

当第3四半期連結累計期間において、「第173回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断D I (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2023年7～9月期は前期から2.0ポイント減となっております。

このような事業環境の中、当社においては、前年度より続いていたO A 機器の半導体不足等を要因とした商品の供給不足が緩和したことや、営業人員の採用の強化により、販売が好調に推移しました。

更に、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

情報通信サービス事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,278	8,213	1,064	13.0
セグメント利益	929	804	124	15.5

(グランピング・ツーリズム事業)

当事業は、前連結会計年度より開始した新規事業であります。

グランピングは、密にならないアウトドアということで2022年の施設開業数は過去最多となっており、需要は伸長を続けております。(出典：一般社団法人全国グランピング協会)

また、国内の旅行需要が回復する中で、既存のホテルや旅館にはない非日常的な体験を求めて、宿泊先にグランピングを選択されるお客様が増えております。

このような事業環境の中、当社グループは2022年4月に「こしかの温泉」をリニューアルした「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)をオープン、更に2022年12月には「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)をオープンさせました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	689	225	464	206.0
セグメント利益 又はセグメント損失()	76	43	119	-

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は21,585百万円(前連結会計年度末比3,634百万円増)となりました。

流動資産は、15,707百万円(前連結会計年度末比2,854百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が2,388百万円、売掛金が124百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、5,878百万円(前連結会計年度末比779百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が648百万円、のれんが155百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,742百万円(前連結会計年度末比831百万円増)となりまし

た。

流動負債は、5,745百万円(前連結会計年度末比872百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が460百万円、未払法人税等が663百万円それぞれ増加した一方で、未払金が465百万円減少したことによるものです。

固定負債は、997百万円(前連結会計年度末比41百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が38百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,842百万円(前連結会計年度末比2,802百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,514百万円の計上によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,000,000
計	123,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,499,900	50,499,900	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	50,499,900	50,499,900		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	28,200	50,499,900	12,243	2,569,256	12,243	2,387,255

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,989,300	489,893	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	50,499,900	-	-
総株主の議決権	-	489,893	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区新宿 6-27-30	1,501,600	-	1,501,600	2.97
計	-	1,501,600	-	1,501,600	2.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,156,512	10,545,039
売掛金	3,658,679	3,783,258
商品	224,171	202,349
貯蔵品	15,939	7,426
その他	916,571	1,333,961
貸倒引当金	119,196	164,573
流動資産合計	12,852,677	15,707,462
固定資産		
有形固定資産	2,185,266	2,834,145
無形固定資産		
のれん	1,159,147	1,315,120
その他	172,775	128,212
無形固定資産合計	1,331,922	1,443,333
投資その他の資産		
その他	1,648,980	1,683,096
貸倒引当金	67,295	82,255
投資その他の資産合計	1,581,684	1,600,840
固定資産合計	5,098,873	5,878,319
資産合計	17,951,550	21,585,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,701	1,281,524
1年内返済予定の長期借入金	120,097	130,612
未払金	2,180,363	1,714,773
未払法人税等	499,182	1,163,013
賞与引当金	366,769	464,450
その他	885,824	991,062
流動負債合計	4,872,939	5,745,437
固定負債		
長期借入金	847,078	808,213
その他	191,536	189,163
固定負債合計	1,038,615	997,376
負債合計	5,911,554	6,742,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,941	2,569,256
資本剰余金	2,602,056	2,635,337
利益剰余金	8,637,117	11,151,505
自己株式	1,862,967	1,863,040
株主資本合計	11,912,147	14,493,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,198	4,556
為替換算調整勘定	124,419	188,277
その他の包括利益累計額合計	110,220	183,721
新株予約権	11,344	166,186
非支配株主持分	6,284	-
純資産合計	12,039,996	14,842,966
負債純資産合計	17,951,550	21,585,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	18,478,002	23,953,947
売上原価	9,498,157	10,610,151
売上総利益	8,979,845	13,343,796
販売費及び一般管理費	7,030,041	9,626,282
営業利益	1,949,804	3,717,513
営業外収益		
受取利息	1,890	522
受取配当金	4,615	6,883
助成金収入	6,321	30,444
その他	11,725	30,536
営業外収益合計	24,554	68,387
営業外費用		
支払利息	7,958	8,809
持分法による投資損失	1,410	6,222
その他	10,760	6,294
営業外費用合計	20,129	21,326
経常利益	1,954,228	3,764,574
特別利益		
固定資産売却益	81	-
投資有価証券売却益	1,230	84,282
解約戻入益	-	9,370
特別利益合計	1,311	93,652
特別損失		
固定資産除却損	4,563	24,034
本社移転費用	9,284	-
特別損失合計	13,848	24,034
税金等調整前四半期純利益	1,941,691	3,834,192
法人税、住民税及び事業税	400,909	1,378,889
法人税等調整額	266,574	59,584
法人税等合計	667,483	1,319,305
四半期純利益	1,274,208	2,514,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,664	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270,543	2,514,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,274,208	2,514,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,208	9,642
為替換算調整勘定	106,705	63,858
その他の包括利益合計	92,497	73,500
四半期包括利益	1,366,705	2,588,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,363,040	2,587,888
非支配株主に係る四半期包括利益	3,664	499

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社プロモーションプラスは当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

第2 四半期連結会計期間より、ZORSE株式会社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、ZORSE株式会社は2023年6月30日をみなし取得日としており、第2 四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3 四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1 四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	168,017千円	376,679千円
のれん償却額	138,065千円	153,495千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ ツーリズム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,918,084	8,201,877	223,733	18,343,695	134,307	18,478,002	-	18,478,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	11,684	1,672	13,356	8,885	22,241	22,241	-
計	9,918,084	8,213,561	225,405	18,357,052	143,192	18,500,244	22,241	18,478,002
セグメント利益 又は損失()	2,109,823	804,060	43,047	2,870,835	68,929	2,801,906	852,102	1,949,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 852,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ ツーリズム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,933,702	9,263,180	680,623	23,877,506	76,441	23,953,947	-	23,953,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	14,936	9,133	24,070	4,411	28,482	28,482	-
計	13,933,702	9,278,117	689,757	23,901,577	80,852	23,982,430	28,482	23,953,947
セグメント利益 又は損失()	4,056,800	929,016	76,050	5,061,866	113,220	4,948,646	1,231,132	3,717,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,231,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「グランピング・ツーリズム事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

情報通信サービス事業セグメントにおいて、ZORSE株式会社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、276,145千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	4,597,789	-	-	4,597,789	-	4,597,789
空港業務受託	3,467,802	-	-	3,467,802	-	3,467,802
OA機器	-	2,753,386	-	2,753,386	-	2,753,386
移動体通信機器	-	2,107,373	-	2,107,373	-	2,107,373
インターネットメディア	-	578,813	-	578,813	-	578,813
ブロードバンド回線	-	368,522	-	368,522	-	368,522
固定通信回線	-	402,413	-	402,413	-	402,413
グランピング	-	-	223,733	223,733	-	223,733
その他	910,349	1,261,041	-	2,171,390	134,307	2,305,697
顧客との契約から 生じる収益	8,975,941	7,471,550	223,733	16,671,226	134,307	16,805,533
その他の収益(注)2	942,143	730,326	-	1,672,469	-	1,672,469
外部顧客への売上高	9,918,084	8,201,877	223,733	18,343,695	134,307	18,478,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	10,938,894	-	-	10,938,894	-	10,938,894
空港業務受託	1,744,562	-	-	1,744,562	-	1,744,562
OA機器	-	3,476,623	-	3,476,623	-	3,476,623
移動体通信機器	-	2,098,217	-	2,098,217	-	2,098,217
インターネットメディア	-	737,830	-	737,830	-	737,830
ブロードバンド回線	-	351,625	-	351,625	-	351,625
固定通信回線	-	314,059	-	314,059	-	314,059
グランピング	-	-	680,623	680,623	-	680,623
その他	139,651	1,316,043	-	1,455,695	76,441	1,532,136
顧客との契約から 生じる収益	12,823,108	8,294,399	680,623	21,798,131	76,441	21,874,573
その他の収益(注)2	1,110,593	968,781	-	2,079,374	-	2,079,374
外部顧客への売上高	13,933,702	9,263,180	680,623	23,877,506	76,441	23,953,947

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

3. 前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「グランピング・ツーリズム事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円29銭	51円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,270,543	2,514,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,270,543	2,514,387
普通株式の期中平均株式数(株)	48,319,316	48,958,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円88銭	50円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	772,489	474,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年3月1日取締役会決議による新株予約権(普通株式720,000株)	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月13日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

手元資金や株価水準等を総合的に勘案し、機動的に実施することで資本効率向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 670,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.37%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月15日から2024年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ビジョン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 公人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。